

## 平成 29 年度 事業グループ 各委員会事業計画

### ◎地域産業振興委員会

	氏 名	会 社 名	役 職 名
委員長	矢 野 健	安全産業(株)	代表取締役社長
副委員長	中 村 航 洋	(株)日本政策投資銀行南九州支店	支店長
	西 祐一郎	全日本空輸(株)鹿児島支店	支店長
運営委員	逆 井 望	牧迫運輸(株)	代表取締役専務
	竹之内 日出晴	(株)共進組	代表取締役社長
	野 元 一 臣	(株)ビルメン鹿児島	代表取締役社長
	福 永 憲 章	アイビスクラクス法律事務所	代表弁護士
	弓 場 秋 信	弓場貿易(株)	代表取締役

長きにわたり地方の景気低迷が続く中、わが国の経済を支える要として、地域産業の再生・活性化は急務である。2014年9月に発足した第二次安倍改造内閣においても「地方創生」を重点政策のひとつと掲げ、地方の自律的な活性化を促すための取組みに力を入れている。

また、同年末に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地方における安定雇用の創出を重要視する観点から、地方への本社機能移転を促すための税制措置や外国企業の誘致に意欲的な地方公共団体の支援などの政策が盛り込まれた。

このような中、わが県では、2016年3月に「鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、同年8月には「平成28年度第一回鹿児島県地方創生推進有識者懇話会」が開催されるなど、産官学一体となり政策を推進している。

当委員会では、鹿児島に競争力の高い産業を育てるため、経済成長を続けるアジア諸国をターゲットにして、本県の安心で、安全で、美味しい高付加価値の農林水産物をはじめ、あらゆる工業製品も含めた「Made in Japan」の輸出拡大を図るための検討を進める。

地域の産業振興には、地域の実態に即した戦略・計画の策定と実行力を備え、ビジネス動向や事業化に精通した民間部門を核とした推進組織(プラットフォーム)が必要である。今期はそれに基づいた新たな視点からの地域における産業振興支援活動の調査・研究を行う。

## ◎ 鹿児島活性化委員会

	氏 名	会 社 名	役 職 名
委員長	秋 葉 重 登	鹿児島相互信用金庫	副理事長
副委員長	日 高 淳 一	鹿児島ターミナルビル(株)	代表取締役社長
	福 永 浩 司	(株)西日本シロアリ	代表取締役
運営委員	島 津 忠 裕	(株)島津興業	代表取締役社長
	島 津 陽 亮	(株)島津	代表取締役社長
	東 條 正 博	(株)東条設計	代表取締役会長
	中 村 安 久	町田酒造(株)	代表取締役社長
	西 原 一 将	(株)西原商会	代表取締役社長

国内外の経済環境が大きく変化するなか、我が国の政策においても地方創生、活性化が大きな柱となっている。鹿児島でも官民が一体となって様々な政策を実施しており、これから成果が問われるところである。

このようななか、鹿児島市街地においては大きな再開発計画が目白押しであり、世界遺産登録に合わせ JR 磯駅の新設、地元サッカーチームのためのスタジアム、県レベルでは総合体育館など様々な施設の建設協議が開始されたところである。

また、奄美においては世界自然遺産登録への準備が進み、大隅においても各市町村が活性化策を実施している。

今後数年間、明治維新 150 年、大河ドラマ放映、国体と鹿児島にとって大きなイベントが続き、一時的には観光客が増加し、活性化すると考えられるが、持続可能な鹿児島の発展のためには、大きなイベントによる交流人口の増加や活性化だけではなく、真の活性化策は何なのかを官民が一体となり検討していく必要がある。

将来にわたり子どもたちに、ふるさととして誇りを持ち、楽しく安心して暮らせる鹿児島を残していくために、どのように諸政策を進めればよいか、課題と解決策を検討していきたい。

## ◎ 観光・国際委員会

	氏 名	会 社 名	役 職 名
委員長	中 馬 輝 彦	キング鉄道広告(株)	代表取締役社長
副委員長	有 村 修 一	有村商事(株)	代表取締役社長
	前 川 聡 幸	九州旅客鉄道(株)鹿児島支社	取締役支社長
運営委員	岩 田 英 明	(名)明石屋菓子店	代表社員
	後 迫 芳 周	(株)後迫組	代表取締役社長
	西 川 雄 一	(株)西川グループ本社	取締役副社長
	萩 原 隆 志	弁護士法人萩原 鹿児島市法律事務所	代表弁護士
	升 本 喜 之	(株)JTB九州鹿児島支店	支店長

本年は、鹿児島が好機を迎える幕開けの年であると同時に、勝負の年でもある。平成 30 年に「明治維新 150 周年」を迎え、NHK大河ドラマ「西郷どん」の放映。また平成 32 年には「第 75 回燃ゆる感動かごしま国体」開催、奄美・琉球の世界自然遺産登録、鹿児島市街地においては「鶴丸城御楼門」の完成も控える。

多くの観光客が鹿児島県全域に足を運んで頂けるこの機会に、さらに熊本以北のエリアで回遊しているインバウンドを含めた観光客を、いかに鹿児島に呼び込むかを考える必要がある。そのためには、鹿児島に足が向く「魅力の決め手」をしっかりと定め、県境を越えた南九州エリアのストーリー性のある観光ルート作りが急務である。

本委員会では、①「明治維新 150 周年」に向けた官民一体となった連携の促進。地域のひとが主体の鹿児島独自の民間案内スタイル等模索し、わがまちの価値認識につなげる。②民間から隣県と鹿児島の広域連携活動をスタートさせ、お互いの来訪客が行き来する「南のゴールデンルート」づくりを目指し、九州全域の魅力向上につなげる。ことに取り組みたい。

加えて、磯駅設置の検討や鹿児島駅再開発、スタジアム整備協議会等、鹿児島市の中心市街地も動き出している。県内外各地域の訪問、他委員会との協同も積極的に行い、鹿児島のまち・ひとを元気にする活動を行う。

◎ 教育・人材育成委員会

	氏 名	会 社 名	役 職 名
委員長	島 田 秀 樹	(有)島田屋	代表取締役
副委員長	手 嶋 節 子	鹿児島外語学院	理事長
	肥 後 勝 彦	中央工業(株)	代表取締役社長
運営委員	池 谷 俊 和	(株)鴻池組南九州支店	営業顧問
	川 崎 恭 資	(株)ペインターかわさき	代表取締役
	東 清三郎	城山観光(株)	代表取締役社長
	前 田 晋 吾	三和建設(株)	代表取締役社長
	山 田 拓 也	九州高圧(株)	代表取締役社長

我が国の人口減少は今後一段と加速し、経済規模の縮小や地方都市の衰退が危惧される中、地方の人口減少を解消し、地方を活性化させ、国全体の活力を上げようとする地方創生への積極的な取り組みが求められている。

また、家族形態の変容、価値観やライフスタイルの多様化などを背景にした地域社会とのつながりの希薄化が、地元を愛し地元に残る若者の減少を招く要因であると指摘されている。

平成 28 年度の新規高等学校卒業生に対する求人倍率が 14.21 倍に達し、超売り手市場と言われる現在、当委員会では将来の鹿児島を担う若者の域外流出を抑えるために、また Uターン・Iターンを増やし受け入れるために、近年の高校生・大学生・専門学校生の就職活動の実態を学び、本県の COC+の取り組みに経済団体としてどのように貢献するべきか、そして企業として地元に残る人材を育成する方法を模索する。

また、企業として、地域活性化の重要な戦力である女性がもっと活躍出来る場作り、子どもを生き育てるためにはどのような取り組みが必要なのか最新の事例を調査し情報提供に努めたい。

そして鹿児島県が取り組んでいる「未来を拓くキャリア教育推進事業」に対して、「出前事業」・「インターンシップ」を通じて積極的に協力し、地元で活躍している先輩社会人として、生の体験を若者に語り故郷の素晴らしさを伝えていきたい。

## ◎ 環境・エネルギー委員会

	氏 名	会 社 名	役 職 名
委員長	田 中 陽一郎	(株)川北電工	代表取締役社長
副委員長	稲 盛 一 誠	(株)稲盛機工店	代表取締役
	原 英 生	九州電力(株)鹿児島支社	執行役員鹿児島支社長
運営委員	軸 屋 麻衣子	軸屋酒造(株)	代表取締役社長
	中 島 雄 二	(株)九電工鹿児島支店	執行役員鹿児島支店長
	日 高 正 文	九州共同(株)	代表取締役
	水 迫 栄 治	(株)水迫ファーム	代表取締役
	和 田 秀一郎	(株)プロゴワス	代表取締役

6%。これは現在の我が国のエネルギー自給率で、OECD加盟国中 2 番目に低い数値であり、古来日本のエネルギー資源の貧弱さは明らかで、歴史的にも政治判断を大きく揺るがしてきた。

一方で、地球温暖化対策をはじめとする環境問題は喫緊の世界的難題であり、COP（国連気候変動枠組条約締約国会議）21 でのパリ協定に伴い、我が国も温室効果ガスの排出を 2030 年度において 2013 年度比 26%削減することを世界に誓った。

東日本大震災以来混迷を極めていた環境対策に新たな一步を踏み出すことを宣言したが、大震災からの復興、東京オリンピック・パラリンピック、そして国土強靱化を含め国全体の更なる経済発展に向けた努力にエネルギーは不可欠であり、環境問題とエネルギーの利用という二律背反となりがちな大きな 2 つの命題に対し最大限の均衡を追及していく必要がある。

同時にエネルギー自給率の低さは国家安全保障という側面において解決すべきで、こちらも 2030 年度までに自給率 24.3%程度という政府目標の実現が期待される。

日本のエネルギー政策は安全性を前提とした上で、環境に適合し、安定供給及び効率性の向上を図るエネルギーミックスを求めている。ここ鹿児島においては、火力・原子力という基本的電源を有するとともに、再生可能エネルギーと言われる太陽光、地熱、水力、風力、バイオマスと様々な取り組みが行われている。

当委員会では、国ひいては世界の未来に直結するこの環境・エネルギーという壮大なテーマを、地域においてどのように対応するべきかを学びながら、実際の行動につながる取り組みを行っていききたい。

◎ 先端技術研究委員会

	氏 名	会 社 名	役 職 名
委員長	末 吉 政 宏	西日本電信電話(株)鹿児島支店	支店長
副委員長	小 野 大	(株)ポケモンプロ	代表取締役
	中 村 博 之	トヨタカローラ鹿児島(株)	代表取締役社長
運営委員	有 村 春 房	(株)エリアサポートジャパン鹿児島	代表取締役
	大 滝 勝 美	セコム(株)鹿児島統轄支社	統轄支社長
	金 子 努	富士ゼロックス鹿児島(株)	代表取締役社長
	田 部 卓	大和ハウス工業(株)鹿児島支店	支店長
	久 永 忠 範	(株)フォーエバー	代表取締役

現在、わが国は人口減少の局面を迎え、働き方改革を含めてICTを活用した生産性の向上や効率化が求められ、社会環境や産業構造での改革が必要とされている。

加えてモバイル通信やブロードバンドサービスの普及によりセンサーやメーターおよびカメラなどもネットワーク接続され、インターネット上に流通するデータは飛躍的に増加し、IoT やビッグデータおよびそのデータを解析する人工知能（AI）も急速に進展している。またロボットやドローン、自動走行車など、知能と自己学習機能を備え、自律的に行動する電子機械も増加している。

本県には電子デバイス部品メーカー、農 畜水産業等、幅広く先駆的な企業や団体も多く、豊富な観光資源ともあいまって、これらの先端技術によるイノベーションが経済産業界との相互発展が求められている。

当委員会では、日進月歩で高度化する先端技術を中心に、本県の抱える課題や特性を踏まえ先端技術の将来性や可能性を探り、地域産業の振興に向け、その利活用促進や新たなビジネスの可能性を見出したい。またテーマに応じて各委員会とも連携し、その活用検討を進めたい。